

平成18年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所

大阪

コ・ド番号 9988

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 野 沢 三 郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏 名 田 中 克 己

TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社名 株式会社マルハグループ 本社 (コード番号: 1334) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	74,369 8.5	714 37.0	657 23.8
17年3月期	68,564 0.6	521 16.1	531 3.6

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	70 67.7	7 08	— —	1.4	4.0	0.9
17年3月期	219 208.6	21 93	— —	4.3	3.4	0.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,999,201株 17年3月期 9,999,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	16,560	5,207	31.4	520 77
17年3月期	16,163	5,152	31.9	515 28

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,999,201株 17年3月期 9,999,201株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	471	56	336	335
17年3月期	251	222	425	415

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) 1社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	190	100
通 期	74,000	600	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

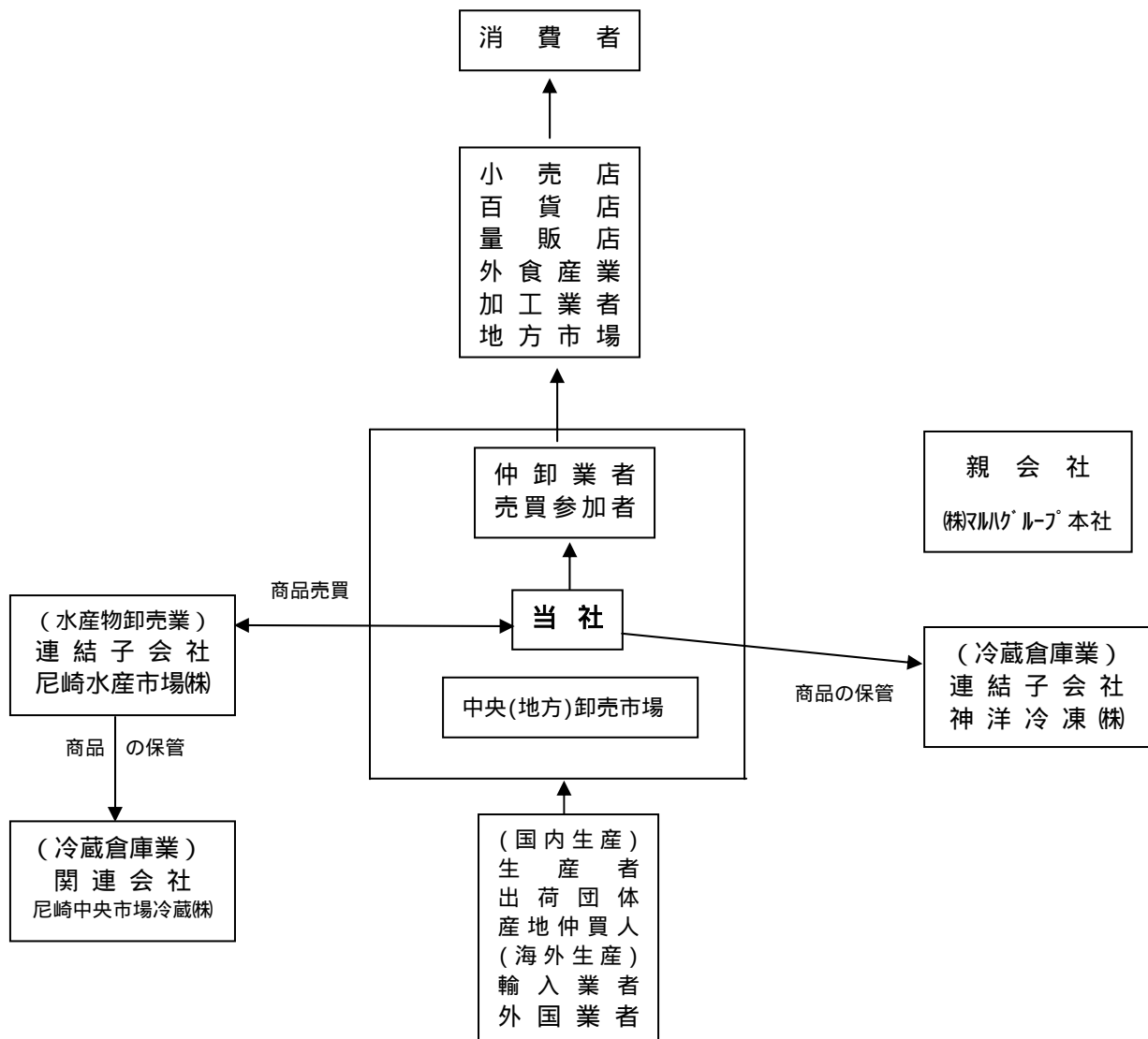
当社グループは、当社、親会社、子会社 2 社及び関連会社 1 社で構成されており、「卸売市場法」に基づく水産物卸売業及び冷蔵倉庫業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の 2 部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業……………当社と子会社尼崎水産市場㈱は「卸売市場法」に基づき中央（地方）卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

冷蔵倉庫業……………子会社神洋冷凍㈱と関連会社尼崎中央市場冷蔵㈱は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) (株)マルハグループ 本社	東京都 千代田区	15,000	水 産 業		66.29 (28.50)	営業上の取引 販売費及び一般管理費の支払	(注) 2,5
(連結子会社) 尼崎水産市場(株)	兵庫県 尼崎市	250	水 産 物 卸 売 業	97.50		営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 兼任4名・転籍2名 資金の援助等 運転資金の貸付 運転資金他の債務保証	(注) 3,4
神 洋 冷 凍(株)	神戸市 東灘区	70	冷 蔵 倉 庫 業	100.00		営業上の取引 当社の商品の保管 役員の兼任等 兼任3名・転籍1名 設備の賃貸借等 当社の冷蔵倉庫を賃借 資金の援助等 設備資金の貸付	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 尼崎水産市場(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売 上 高	9,224,487千円
経常利益	57,328千円
当期純利益	48,027千円
純資産額	61,390千円
総資産額	1,275,700千円

5. (株)マルハグループ 本社は、有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「日々に流動化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を基本として、消費者の健康的な食生活を維持するために、新鮮で美味しさに安全と安心な「魚」を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

わが国経済は、長期にわたる景気の低迷が続いておりましたが、原油価格高騰等の懸念があるものの、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費及び株式市場の活況等で景気の回復基調がはっきりしてきております。しかし、水産物流通業界は、食品業界共通の命題である「安心、安全」と低価格指向への対応が厳しく求められ、また、水産物の消費は相変わらず低迷し、売上高の回復が見えない状況であります。

このような状況の中で、当社グループは収益確保並びに経営効率の向上を目指し、課題に取り組んでまいります。

事業の強化育成

市場取引の規制緩和、卸売市場の再編促進、品質管理の高度化、市場間及び他の流通業界との一層の競合等が予測される中で、仲卸業者との連携強化により市場間競争に対応し、また、原料、加工製品等の市場外への販売拡大を図ります。

経費の削減

全ての経費を見直し、削減に引き続き取り組みます。

財務体質の強化

有利子負債の削減、債権管理を強化します。

人材の育成

人事評価制度の充実による活性化から時代に即した人材の育成に努めます。

連結経営の強化

グループ全体での情報の共有化を一層進めることにより、グループの総合力の強化を目指します。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)マルハグループ本社	親会社	66.29 (28.50)	(株)東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社である(株)マルハグループ本社は純粋持株会社であり、当社との売買取引はありませんが、当社は親会社の企業グループの一員として、経営情報の交換等を通じ協力関係を築き、事業の発展を図っております。

連結財務諸表中の「関連当事者との取引」に記載の兄弟会社であるマルハ(株)等と取引がありますが全体の販売や仕入に占める割合は低く、また、当社の事業活動や経営判断における独立性を制限する事項はありません。

(3) 親会社等との取引に関する事項

重要な事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、素材原料の価格上昇等の懸念がありましたが、米国及びアジア経済の拡大に支えられた輸出産業、製造業の好況を背景に、企業収益の改善による設備投資の増加、株価の回復等、景気は着実に回復の基調にあります。また、企業の業績回復による雇用状況や所得環境の改善から個人消費も緩やかではありますが、回復傾向が続いております。

水産物流通業界におきましては、販売価格は前年並みで推移しているものの、海外での水産物の消費拡大による買付価格の上昇や流通経費の増加等依然として厳しい状況が続いております。また、個人消費が増加しているとはいえ、水産物の消費は相変わらず低迷し、猛暑や寒波等の気候要因による集荷への影響もあり売上高の回復が難しい状況にあります。平成17年度全国中央卸売市場の水産物取扱高は、前年に比べ数量で4%、取扱金額で3%減少しました。当社の基盤である神戸市場でも、販売価格の上昇はあったものの、数量で7%、取扱金額で3%減少しました。

当社グループはこのような環境の中で、水産物の集荷販売に努めるとともに、収益確保ならびに経営効率の向上を目指した結果、売上高は743億69百万円、前年比8.5%の増収となり、売上利益率が低下したものの販売費・一般管理費の前年比7.8%削減により、営業利益は前年比37.0%増の7億14百万円となりました。経常利益は、金融費用が増加したものの前年比23.8%増の6億57百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益43百万円他の特別利益、貸倒引当金繰入額4億54百万円他の特別損失を計上した結果70百万円、前年比67.7%の減益となりました。

2. 当期のセグメント別概況

水産物卸売業の鮮魚部門は、養殖魚の一部で取扱数量が増加しましたが総じて単価下落と取扱数量の減少により、売上高は前年を下回りました。冷凍部門は、中国での加工事業が順調に推移し、原料及び製品の取扱数量増加により、売上高は前年を上回りました。塩干部門は、数の子・チリメン等の取扱減少があったものの、加工用助宗子の取扱いが増加したことにより、売上高は前年を上回りました。

水産物卸売業全体では、売上高は741億26百万円と前年同期に比べ、58億55百万円(8.6%)の増収となり、営業利益についても、6億74百万円と前年同期に比べ、1億94百万円(40.7%)の増益となりました。

冷蔵倉庫業は庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応の中で、年明けから稼働率が低下し、売上高は2億43百万円と前年同期に比べ、50百万円(17.2%)の減収、営業利益も17百万円と前年同期に比べ、65万円(3.6%)の減益となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰、金融の量的緩和の解除に伴う金利上昇などの不安要素はあるものの、輸出や設備投資の増加による景気の回復基調は維持されるものと思われます。また、企業業績の回復による雇用状況や所得環境の改善から、個人消費も堅調に推移するものと予測されます。

水産物流通業界における卸売市場を取り巻く環境は、販売価格の回復はあるものの企業間競争の激化により、勝ち組・負け組の区分がより顕著となり厳しい経営環境が続くものと思われます。また、今後、「改正卸売市場法」による規制緩和がさらに進むことによる市場の再編、市場内での企業再編等業界の構造改革が進展することが予測されます。

このような情勢のもと、当社グループは中央卸売市場卸売業者である当社を中心に、新鮮で美味しさに安全と安心を加えた「魚」という食の健康を消費者の皆様へお届けすることを大きな目標に、今まで以上に川上・川下からの情報収集と発信を図り、顧客の期待に応えられる存在感のある企業とすべく業容の拡大に取り組んでまいります。

以上により次期の売上高は740億円、経常利益は6億円、当期純利益3億70百万円を予想しております。また、次期の配当金につきましては1株当たり6円とさせていただきます。予定であります。

財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前期に比べ 79 百万円減少し、3 億 35 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 1 億 70 百万円となりましたが、仕入債務が 1 億 14 百万円減少し、売上債権及びたな卸資産が 8 億 49 百万円増加したこと等によって 4 億 71 百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、たな卸資産の増減額が 3 億 56 百万円増加したことによる支出増加等により、キャッシュ・フローは 2 億 20 百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、預り保証金の受入れによる収入等が有形固定資産の取得による支出を上回り 56 百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、貸付けによる支出の減少等により、キャッシュ・フローは 2 億 79 百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加等によって 3 億 36 百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、長期借入れによる収入が 5 億 00 百万円増加しましたが、短期借入金の純増減額が 6 億 31 百万円減少し、キャッシュ・フローも 89 百万円減少しております。

2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、設備投資として従業員寮の建設完成を予定しておりますが、売上債権及びたな卸資産の圧縮等資金効率を図る等でキャッシュ・フローの好転を予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標群について

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	27.6	32.4	31.9	31.4
時価ベースの株主資本比率（％）	23.7	29.1	25.0	24.4
債務償還年数（年）	4.5	3.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.8	16.5	—	—

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成17年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

1.経営成績

当社グループの業績は、国内景気、消費性向、特に地域の消費動向の変化や、天候不順、台風などの気象状況により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2.財政状態

当社グループの事業資金は、金融機関からの借入により調達しております。各金融機関とは良好な取引関係であります。変動金利での借入のため、借換時における資金調達に関して、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3.法的規制等

当社及び尼崎水産市場(株)は卸売市場法に基づき、農林水産大臣及び兵庫県知事より許可を得て事業を行っております。卸売市場法及びその他の関係法令は、今後、改正が行われる可能性があります。また、当社グループは、取扱商品の品質管理、表示等について委員会を設け、規制事項の確認、チェック等をおこなっておりますが、当社グループ以外の原因により損害賠償等発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現 金 及 び 預 金	432,676		345,824		86,851
2.受取手形及び売掛金	8,253,139		7,974,129		279,009
3.た な 卸 資 産	4,448,561		4,933,836		485,274
4.繰 延 税 金 資 産	229,336		165,989		63,347
5.そ の 他	196,595		264,775		68,179
6.貸 倒 引 当 金	537,271		399,695		137,575
流 動 資 産 合 計	13,023,038	80.6	13,284,858	80.2	261,820
固定資産					
(1)有 形 固 定 資 産 1					
1.建 物 及 び 構 築 物 3	646,481		603,706		42,775
2.土 地 3	634,919		622,686		12,232
3.建 設 仮 勘 定	—		77,475		77,475
4.そ の 他	95,030		79,493		15,536
有 形 固 定 資 産 合 計	1,376,431	8.5	1,383,362	8.4	6,930
(2)無 形 固 定 資 産					
1.そ の 他	39,136		35,101		4,034
無 形 固 定 資 産 合 計	39,136	0.2	35,101	0.2	4,034
(3)投資その他の資産					
1.投 資 有 価 証 券 2 3	513,464		597,516		84,051
2.長 期 貸 付 金	1,147,607		1,662,823		515,215
3.繰 延 税 金 資 産	269,768		369,132		99,363
4.そ の 他	206,827		193,258		13,569
5.貸 倒 引 当 金	412,315		965,311		552,995
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,725,353	10.7	1,857,419	11.2	132,065
固 定 資 産 合 計	3,140,921	19.4	3,275,882	19.8	134,960
資 産 合 計	16,163,960	100.0	16,560,741	100.0	396,781

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	3,147,814		3,033,080		114,733
2.短期借入金 3	7,046,986		7,293,516		246,529
3.未払法人税等	18,373		122,877		104,504
4.賞与引当金	78,230		82,559		4,328
5.その他 3	229,012		197,239		31,772
流動負債合計	10,520,417	65.1	10,729,274	64.8	208,856
固定負債					
1.長期借入金 3	86,520		251,000		164,480
2.退職給付引当金	237,559		204,967		32,592
3.役員退職慰労引当金	100,859		45,047		55,812
4.その他	66,247		122,726		56,478
固定負債合計	491,186	3.0	623,740	3.8	132,554
負債合計	11,011,603	68.1	11,353,014	68.6	341,410
少数株主持分	—	—	407	0.0	407
(資本の部)					
資本金 5	891,000	5.5	891,000	5.4	—
資本剰余金	853,675	5.3	853,675	5.1	—
利益剰余金	3,315,049	20.5	3,310,806	20.0	4,242
その他有価証券 評価差額金	92,968	0.6	152,173	0.9	59,205
自己株式 6	335	0.0	335	0.0	—
資本合計	5,152,356	31.9	5,207,319	31.4	54,963
負債及び資本合計	16,163,960	100.0	16,560,741	100.0	396,781

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	68,564,243	100.0	74,369,368	100.0	5,805,124
売 上 原 価 1	64,938,075	94.7	70,793,654	95.2	5,855,578
売 上 総 利 益	3,626,168	5.3	3,575,714	4.8	50,453
販売費及び一般管理費 2	3,104,417	4.5	2,860,799	3.8	243,617
営 業 利 益	521,751	0.8	714,914	1.0	193,163
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	28,277		23,891		4,385
2.受 取 配 当 金	10,465		10,331		134
3.不 動 産 賃 貸 料	98,347		93,451		4,895
4.為 替 差 益	15,434		—		15,434
5.雑 収 入	11,236		5,181		6,055
営 業 外 収 益 合 計	163,761	0.2	132,856	0.2	30,904
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	85,008		108,234		23,225
2.不 動 産 賃 貸 費 用	66,074		65,074		999
3.為 替 差 損	—		2,492		2,492
4.雑 損 失	3,004		14,283		11,279
営 業 外 費 用 合 計	154,086	0.2	190,084	0.3	35,997
経 常 利 益	531,425	0.8	657,687	0.9	126,261
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益 3	36,157		—		36,157
2.投資有価証券売却益	—		43,963		43,963
3.厚生年金基金解散特別掛金戻入額	—		13,705		13,705
特 別 利 益 合 計	36,157	0.1	57,669	0.1	21,512
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 売 却 損 4	—		5,015		5,015
2.固 定 資 産 処 分 損 5	2,573		999		1,573
3.投資有価証券売却損	1,050		—		1,050
4.投資有価証券評価損	11,999		584		11,415
5.ゴルフ会員権売却損	—		2,833		2,833
6.ゴルフ会員権評価損	1,500		—		1,500
7.貸倒引当金繰入額	309,065		454,949		145,884
8.役員退職慰労金	2,945		46,448		43,503
9.減 損 損 失	—		7,202		7,202
10.訴 訟 費 用	—		26,646		26,646
特 別 損 失 合 計	329,134	0.5	544,679	0.7	215,544
税金等調整前当期純利益	238,448	0.4	170,677	0.3	67,771
法人税、住民税及び事業税	119,016	0.2	176,002	0.3	56,985
法 人 税 等 調 整 額	99,897	0.1	76,483	0.1	23,414
少 数 株 主 利 益	—		407	0.0	407
当 期 純 利 益	219,329	0.3	70,751	0.1	148,577

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		853,675		853,675
資本剰余金期末残高		853,675		853,675
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		3,164,335		3,315,049
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1.当 期 純 利 益	219,329	219,329	70,751	70,751
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1.配 当 金	60,000		74,994	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	8,615 (660)	68,615	— (一)	74,994
利益剰余金期末残高		3,315,049		3,310,806

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	238,448	170,677	67,771
2.減価償却費	89,256	85,275	3,980
3.減損損失	—	7,202	7,202
4.貸倒引当金の増減額(は減少額)	274,260	415,420	141,159
5.退職給付引当金の増減額(は減少額)	27,074	32,592	59,667
6.役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	2,992	55,812	58,804
7.受取利息及び受取配当金	38,743	34,223	4,519
8.支払利息	85,008	108,234	23,225
9.ゴルフ会員権評価損	1,500	—	1,500
10.売上債権の増減額(は増加額)	894,012	364,042	529,969
11.たな卸資産の増減額(は増加額)	128,353	485,274	356,921
12.仕入債務の増減額(は減少額)	145,213	114,733	259,947
13.その他	109,543	19,011	128,554
小 計	87,811	318,881	231,069
14.利息及び配当金の受取額	39,222	32,209	7,012
15.利息の支払額	82,962	113,260	30,298
16.法人税等の支払額	119,807	71,497	48,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,358	471,429	220,070
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.投資有価証券の売却による収入	10,500	56,840	46,340
2.有形固定資産の取得による支出	61,738	91,844	30,105
3.有形固定資産の売却による収入	143,608	1,734	141,873
4.貸付けによる支出	503,990	59,490	444,500
5.貸付金の回収による収入	153,853	77,114	76,739
6.預り保証金の受入れによる収入	—	65,994	65,994
7.その他	34,804	5,763	29,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,961	56,112	279,074
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少額)	712,495	80,529	631,965
2.長期借入れによる収入	—	500,000	500,000
3.長期借入金の返済による支出	226,297	169,520	56,777
4.自己株式の取得による支出	335	—	335
5.親会社による配当金の支払額	60,000	74,994	14,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,862	336,015	89,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	48,458	79,301	30,843
現金及び現金同等物の期首残高	463,583	415,125	48,458
現金及び現金同等物の期末残高	415,125	335,824	79,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場㈱、神洋冷凍㈱の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社尼崎中央市場冷蔵㈱は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日はいずれも3月31日であり、事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺後の債権額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、当社は5年で費用処理を終了し、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利キャップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部規定である「経理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が7百万円減少しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の受入れによる収入」(前連結会計年度5百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	973,971千円	983,484千円
2.関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	5,810千円	5,810千円
3.担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建 物	56,608千円	48,244千円
土 地	70,238千円	70,238千円
計	126,846千円	118,483千円
対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	8,945千円	1,520千円
短期借入金	— 千円	30,000千円
計	8,945千円	31,520千円
(2)担保に供している資産		
投資有価証券	25,410千円	— 千円
対応する債務		
未 払 金	5,359千円	— 千円
4.保証債務		
当社従業員の銀行借入保証 (住宅取得資金他)	104,889千円	93,230千円
5.当社の発行済株式総数	普通株式 10,000,000株	普通株式 10,000,000株
6.当社が保有する自己株式数	普通株式 799株	普通株式 799株

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1.商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	1,254千円	9,008千円
2.販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	180,566千円	175,012千円
完納・出荷奨励金	117,082千円	129,776千円
運搬費・保管料	463,848千円	482,114千円
給料手当	1,305,791千円	1,184,553千円
賞与引当金繰入額	60,121千円	76,184千円
退職給付引当金繰入額	190,057千円	139,895千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,496千円	12,975千円
福利厚生費	227,559千円	221,717千円
貸倒引当金繰入額	49,407千円	1,140千円
減価償却費	36,828千円	33,197千円
3.固定資産売却益の内訳		
土 地	36,157千円	— 千円
4.固定資産売却損の内訳		
土 地	— 千円	5,015千円
5.固定資産処分損の内訳 (除却損)		
建 物	1,827千円	24千円
車両運搬具	284千円	— 千円
工具、器具及び備品	462千円	975千円
計	2,573千円	999千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	432,676千円	345,824千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,550千円	10,000千円
現金及び現金同等物	415,125千円	335,824千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 515.28円	1株当たり純資産額 520.77円
1株当たり当期純利益 21.93円	1株当たり当期純利益 7.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
損益計算書上の当期純利益	219,329千円	70,751千円
普通株式に係る当期純利益	219,329千円	70,751千円
普通株式の期中平均株式数	9,999,600株	9,999,201株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産物卸売業 千円	冷蔵倉庫業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,270,738	293,505	68,564,243	—	68,564,243
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	63,745	63,817	(63,817)	—
計	68,270,810	357,251	68,628,061	(63,817)	68,564,243
営業費用	67,791,287	339,228	68,130,516	(88,023)	68,042,492
営業利益	479,522	18,022	497,544	24,206	521,751
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	15,993,346	281,788	16,275,135	(111,175)	16,163,960
減価償却費	73,293	15,962	89,256	—	89,256
資本的支出	52,008	62,122	114,131	—	114,131

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水産物卸売業 千円	冷蔵倉庫業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,126,243	243,125	74,369,368	—	74,369,368
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	49	69,529	69,579	(69,579)	—
計	74,126,292	312,654	74,438,947	(69,579)	74,369,368
営業費用	73,451,812	295,287	73,747,100	(92,646)	73,654,453
営業利益	674,480	17,366	691,847	23,067	714,914
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	16,477,874	252,551	16,730,426	(169,685)	16,560,741
減価償却費	70,926	13,965	84,891	—	84,891
資本的支出	100,971	2,572	103,544	—	103,544

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,463	7,264	11,199	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,463	10,896	7,566
工 具、器 具 及 び 備 品	97,250	49,384	47,867	工 具、器 具 及 び 備 品	97,250	70,028	27,222
合 計	115,713	56,648	59,066	合 計	115,714	80,924	34,789
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,347 1年 超 35,828 合 計 60,175				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20,649 1年 超 15,178 合 計 35,828			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 36,667 減価償却費相当額 29,642 支 払 利 息 相 当 額 1,755				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 25,468 減価償却費相当額 24,419 支 払 利 息 相 当 額 1,121			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	232,898	389,410	156,511	221,513	477,698	256,184
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	232,898	389,410	156,511	221,513	477,698	256,184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	232,898	389,410	156,511	221,513	477,698	256,184

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
売 却 額	11,550	12,814
売却益の合計額	—	43,963
売却損の合計額	1,050	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	134,804	133,304

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建 米ドル	62,546	—	65,101	2,555	39,958	—	40,020	62
合 計		62,546	—	65,101	2,555	39,958	—	40,020	62

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事実上の関係
親会社 の 子会社	マルハ(株)	東京都 千代田区	15,000,000	水産業	なし	転籍 3人	商品の売買
			取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			商品の販売		454,624	売掛金	45,141
			商品の仕入		2,327,129	買掛金	402,865

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等
2.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事実上の関係
親会社 の 子会社	マルハ(株)	東京都 千代田区	15,000,000	水産業	なし	転籍 3人	商品の売買
			取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			商品の販売		449,053	売掛金	90,806
			商品の仕入		2,866,905	買掛金	279,681

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等
2.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
当社については、平成元年3月1日を持って適格退職年金制度に全面移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ.退職給付債務	1,389,644	1,373,830
ロ.年金資産	632,522	815,421
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	757,122	558,409
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	33,925	30,532
ホ.未認識数理計算上の差異	485,638	322,910
ヘ.未認識過去勤務債務	—	—
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	237,559	204,967
チ.前払年金費用	—	—
リ.退職給付引当金(ト-チ)	237,559	204,967

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
イ.勤務費用	49,923	66,257
ロ.利息費用	24,539	19,944
ハ.期待運用収益	9,563	9,389
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	82,877	3,392
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	43,472	62,068
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	191,249	142,273

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	1.5%	1.5%
ハ.期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理して おります。)	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理して おります。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年(連結子会社は主として15年)	5年(連結子会社は主として15年)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	196,760千円	122,835千円
賞与引当金繰入限度超過額	30,891	33,536
繰越欠損金	—	13,262
未払事業税否認額	2,493	10,124
そ の 他	681	2,861
繰延税金資産(流動)小計	230,827	182,621
評価性引当額	—	11,347
繰延税金資産(流動)合計	230,827	171,273
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	1,079	2,190
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	410	3,093
繰延税金負債(流動)小計	1,490	5,284
繰延税金資産(流動)純額	229,336	165,989
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	141,419	369,355
退職給付引当金繰入限度超過額	96,266	82,910
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	40,948	18,289
ゴルフ会員権評価損	49,470	37,257
繰越欠損金	166,322	91,252
そ の 他	22	2,946
繰延税金資産(固定)小計	494,450	602,011
評価性引当額	162,075	130,937
繰延税金資産(固定)合計	332,374	471,074
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	62,463	101,820
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	141	121
繰延税金負債(固定)小計	62,605	101,941
繰延税金資産(固定)純額	269,768	369,132
繰延税金資産の純額	499,105	535,121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.9
住民税均等割等法人税等に含めた税効果対象外税金	1.9	2.7
繰延税金資産未計上連結会社の利益計上	2.5	13.1
税務上の繰越欠損金の利用	—	16.1
税効果未計上の税務上の繰越欠損金	—	1.1
評価性引当金	1.3	11.6
連結子会社清算に伴う連結上の調整	41.7	—
未実現利益の実現に関する適用税率の差異	6.5	—
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	58.3